

## 年 頭 所 感

副会長 奥 野 和 義

新年明けましておめでとうございます。

当研究会の皆様には、お健やかに新しい年をお迎えになられましたことと、謹んでお慶び申し上げます。

昨年は円安株高で推移し、更に原油安の流れの中で、大方の上場企業は長年のリストラ、業界再編でようやく贅肉をそぎ落とし、利益を生む体質を確立されたのが大きな話題でした。また、政府が参加表明してから約3年が経過しましたTPP（環太平洋経済連携協定）が大筋合意となりました。農業分野にはまだまだ課題が残されているものの、工業会にとれば課せられた関税撤廃で、企業は最適な生産ネットワークの構築によって無駄なコストを減らし、良質な製品を低価格で消費者に提供できます。海外進出一辺倒ではなく、外資系企業の投資拡大も期待され、海外の優れた技術や経営ノウハウを呼び込むことで日本経済の活性化や雇用増も見込める可能性があります。また、円安の恩恵から日本の製造業の強みを見直し、マザー工場として再構築し国内回帰されるメーカーも増加すると期待されます。昨年暮メキシコ視察の機会を得たのですが、メキシコ進出や北米工場からの移転計画に水を差す気配が窺われました。TPPの関税撤廃で部品のコストが合えば、高品質が保障されている日本生産品に分があることになりかねないからです。

さて、工業会に目を向けますと、IoT（モノのインターネット）技術で製造業の技術を一変させる動きがあり、ドイツが産官学一体で進める産業システム化プロジェクトである新産業革命（インダストリー4.0）が囁かれる中、昨年暮れの東京モーターショーでも話題の自動運転技術の将来像が着実に見えだしたのが印象付けられます。

クルマ誕生から100年続いたレシプロ動力源も電気とのハイブリッド、EV（電気自動車）、FCV（燃料電池車）など環境重視が牽引することで大きな転換期を迎えています。車が「車」でなくなる日が現実味を帯びつつあります。ハンドルがない自動運転が視野に入り、自動車メーカーはこぞって2025年には一般公道を自動運転化するビジネスモデルを打ち立てています。勿論、現在の道路交通法の見直しが必要ですが、IoT、ビッグデータ、センシング技術、AI（人工知能）を駆使し煩わしかったハンドルを握り運転する行為すらなり、全く新しい移動手段と捉えているようです。

このように、次世代技術は人々の生活を一変させ幅広く産業構造の転換を迫ることになります。20年前のSF映画の世界が誕生することになります。

このような流れの中で、軽量、意匠性、高強度、高耐食性、高加工性、高熱伝導性、コストパフォーマンスの優れた材料としてアルミニウム合金が多用され、益々表面処理が重要になってくるものと期待いたします。

最後に企業を存続するには、地に足をつけた地道な経営も大切ですが、先を読む能力と時には思い切った方向転換も重要となるでしょう。

本年が本協会にとりまして、先を見据えた確かな一歩となりますよう心から祈念いたし、新年のご挨拶に代えさせていただきます。